

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年5月29日
【事業年度】	第109期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220 - 1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220 - 1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 （富山県富山市総曲輪三丁目8番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	33,930,156	37,698,238	15,852,456	16,537,318	16,434,068
経常利益又は経常損失 () (千円)	624,175	283,859	137,833	283,087	142,018
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	412,933	303,287	70,892	652,412	192,548
包括利益 (千円)	548,960	199,884	238,131	952,842	846,770
純資産額 (千円)	3,175,821	2,975,744	3,530,518	4,483,184	5,329,756
総資産額 (千円)	28,078,063	26,733,585	27,143,694	27,602,643	27,402,677
1株当たり純資産額 (円)	566.00	530.40	629.33	799.20	950.19
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	73.59	54.06	12.64	116.30	34.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.3	11.1	13.0	16.2	19.4
自己資本利益率 (%)	12.07	9.86	2.18	16.28	3.92
株価収益率 (倍)	3.67	6.62	34.11	4.21	12.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,396,573	702,234	569,425	410,300	665,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	861,625	147,247	101,037	203,658	269,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,058	410,811	131,225	232,448	804,299
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,432,501	1,993,829	2,330,991	2,305,184	1,897,357
従業員数 (人)	643	620	615	615	682
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(10)	(8)	(9)	(12)

(注) 1. 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第107期から第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	32,654,948	36,141,482	13,789,073	14,236,195	13,996,124
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,687	159,168	210,632	288,639	106,440
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	258,354	151,889	223,169	682,044	175,016
資本金 (千円)	3,462,700	3,462,700	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,003	6,003	6,003	6,003	6,003
純資産額 (千円)	1,425,591	1,398,793	1,800,846	2,786,040	3,555,367
総資産額 (千円)	23,255,278	21,980,339	22,299,315	22,753,702	22,642,589
1株当たり純資産額 (円)	254.07	249.32	321.01	496.66	633.85
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	46.04	27.07	39.78	121.58	31.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.1	6.4	8.1	12.2	15.7
自己資本利益率 (%)	16.35	10.76	13.95	29.74	5.52
株価収益率 (倍)	5.86	13.22	10.83	4.03	13.65
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	430	432	425	409	392
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	73.0	96.8	116.5	132.4	115.1
(比較指標: TOPIX配当込) (%)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.1)	(200.2)
最高株価 (円)	398	431	470	555	506
最低株価 (円)	207	260	312	398	407

- (注) 1. 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第107期から第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

年月	沿革
1923年10月	店祖井村徳三郎氏が百貨店事業として京都大丸と提携、石川県金沢市片町に、宮市百貨店を創設。
1930年 8 月	株式会社宮市大丸（資本金150千円）を、金沢市片町に設立。
1932年11月	富山県富山市に富山店を開設。
1937年 9 月	福井県福井市に福井店を開設。
1939年 9 月	大阪府大阪市に大阪出張所を設置。
1940年12月	清津店を開設。
1942年11月	石川県金沢市に石川日産自動車販売㈱を設立。
1943年12月	丸越と合併、株式会社大和（金沢、武蔵、新潟、富山、福井、高岡、清津、計7店舗 資本金3,100千円）を金沢市片町に設立。
1945年 9 月	終戦により清津店が消滅。
1948年 4 月	東京都中央区に東京出張所を設置。
1948年 6 月	福井地震により福井店を閉鎖。
1949年 7 月	新潟証券取引所に上場。
1952年 7 月	武蔵店を閉鎖。
1954年10月	石川県金沢市に㈱大和印刷社（現・連結子会社）を設立。
1958年10月	新潟県長岡市に長岡店を開設。
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1967年12月	石川県野々市町に㈱大和ハウジングを設立。
1970年 3 月	東京都中央区に㈱勤草書房（現・連結子会社）を設立。
1970年 9 月	石川県金沢市に㈱金沢ニューグランドホテル（現・連結子会社）を設立。
1973年 3 月	石川県金沢市に㈱大和カーネーションサークル（現・連結子会社）を設立。
1975年 7 月	新潟県上越市に上越店を開設。
1975年12月	石川県金沢市に㈱レストランダイワ（現・連結子会社）を設立。
1985年 9 月	石川県金沢市に㈱大和服飾研究所を設立。
1985年 9 月	石川県金沢市に㈱ディー・アンド・シー（現・連結子会社）を設立。
1986年 9 月	石川県金沢市に香林坊店を開設し、金沢本店舗を移設するとともに、全店にC I Sを導入。
1986年11月	金沢本店舗跡に商業複合施設「ラブロ片町」を開設。
1994年 3 月	高岡店を旧店舗隣接地に開設のオタヤ開発ビルへ移転。
1998年 3 月	石川県小松市に小松店を開設。
2000年 3 月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場。
2007年 9 月	富山店を富山市総曲輪南地区再開発ビルへ移転。
2010年 4 月	長岡店、上越店を閉鎖。
2010年 6 月	新潟店、小松店を閉鎖。
2011年 5 月	㈱大和ハウジングを閉鎖。
2011年 5 月	石川日産自動車販売㈱の株式売却。
2012年 4 月	㈱大和服飾研究所を閉鎖。
2012年 5 月	㈱大和ハウジングの清算結了。
2012年10月	㈱大和服飾研究所の清算結了。
2014年 3 月	商業複合施設「ラブロ片町」を閉鎖。
2019年 8 月	高岡店を閉鎖。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場に移行。
2023年 3 月	石川県金沢市に大和マネージメントサービス㈱（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社企業グループは（当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社（2025年2月28日現在）により構成）、百貨店業・その他事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りである。

（百貨店業）

当社は、金沢市・富山市において百貨店2店舗を営んでいる。

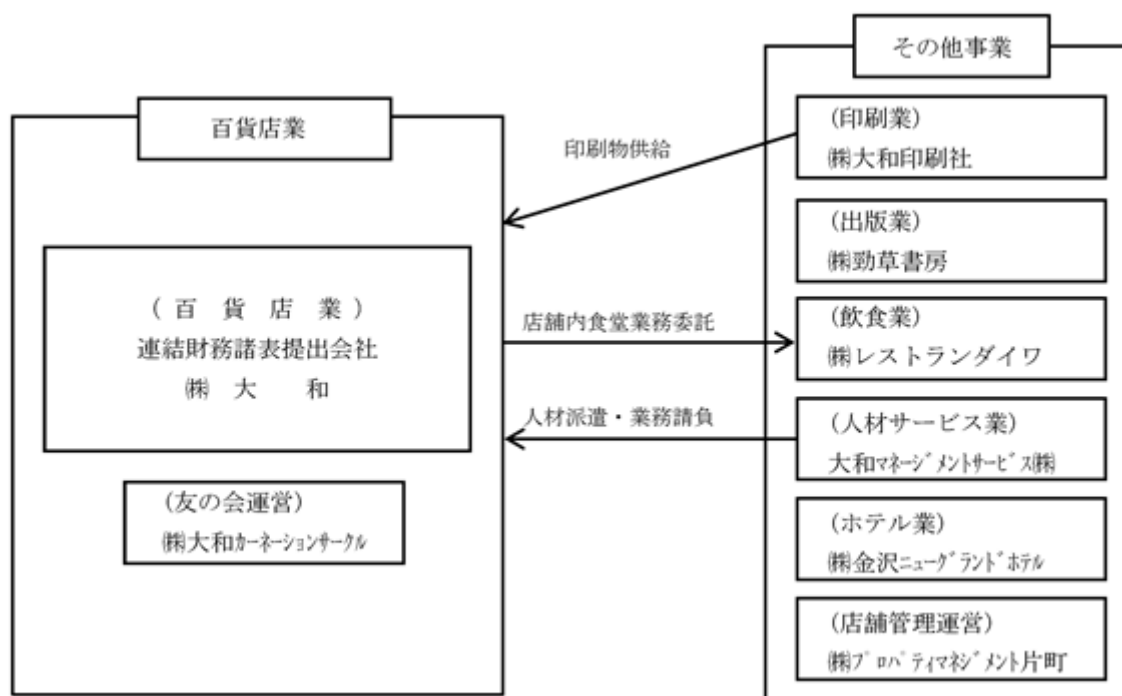
このほか、連結子会社の㈱大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っている。

（その他事業）

主な連結子会社は㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ、大和マネージメントサービス㈱、㈱金沢ニューグランドホテルであり、持分法適用関連会社は、㈱プロパティマネジメント片町である。

〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)大和印刷社 (注) 2	石川県金沢市	58	印刷業	100.0	印刷物を発注している 役員の兼任あり
(株)勤草書房 (注) 2	東京都文京区	50	出版業	100.0	役員の兼任あり
(株)レストランダイワ (注) 2	石川県金沢市	35	飲食業	100.0	当社店舗内食堂の業務委託を行っ ている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
(株)大和カーネーション サークル (注) 2	石川県金沢市	90	百貨店業	100.0	資金の預りを行っている 買物券の受入を行っている 債務の連帯保証をしている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
大和マネージメントサー ビス(株) (注) 2	石川県金沢市	20	その他事業	100.0	当社への人材派遣・業務請負を 行っている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
(株)金沢ニューグランド ホテル (注) 2 . 3	石川県金沢市	80	ホテル業	50.5	商品の仕入をしている 資金援助あり 債務保証をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり
その他 1 社					
(持分法適用関連会社) (株)プロパティマネジメン ト片町	石川県金沢市	100	その他事業	33.3	建物を賃貸している 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当している。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、2025年2月末時点で695百万円である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

報告セグメントの名称	従業員数（人）	
百貨店業	402	（ - ）
ホテル業	87	（ 7 ）
出版業	33	（ 5 ）
飲食業	28	（ - ）
印刷業	35	（ - ）
その他事業	97	（ - ）
計	682	（ 12 ）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。

2．前連結会計年度末に比べ従業員数が67名増加している。主な理由はその他事業に含まれる人材サービス業の業容拡大に伴う採用増によるものである。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
392（ - ）	46.9	18.3	3,960,000

（注）1．従業員数は就業人員である。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員の組織する労働組合は、全大和労働組合（加盟人員319人）と称し、U Aゼンセンに所属している。

労働組合との関係は、相互信頼にもとづき良好であり、特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1．		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
10.1	0.0	64.5	67.9	74.1

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。

2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社企業グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、百貨店事業を中核とし「地域の交流拠点として賑わいを創出し、市場顧客の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念としており、地域に根差す百貨店として石川・富山地区では当社にしかできない商品の品揃えと魅力ある営業企画の推進により地域顧客の期待に応えるとともに、更なる経費構造の見直しや業務の効率化を促進し、収益基盤の強化につなげることを経営方針としている。

また、当社企業グループは、グループ内各社それぞれが自立的に経営効率向上と利益創出を目指すとともに、コンプライアンス徹底とサステナビリティ経営の推進に取り組み、広く社会への貢献を通じて企業グループの発展を目指していくこととしている。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下の通りである。

2025年度

- ・連結売上高 165億円
- ・連結営業利益 3億2千万円

(3) 経営環境

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかに回復基調が続く一方で、物価高騰に伴う消費マインドの冷え込み等から、景気の先行きは不透明な状況が続いた。

百貨店業においては、大都市圏においてはインバウンド需要の拡大や富裕層の活発な消費により好調な推移となったが、地方都市においてはこうした実感に乏しい状況となった。

この期間、当社企業グループにおいては、主力の百貨店業では、消化仕入契約に基づく売上について、粗利部分のみを売上とする等の収益認識基準での売上高では減収となったものの、仕入区分に拠らない従来通りの売上計上である総額売上高は堅調に推移した。

今後については、当社を取り巻く環境は、インバウンドや北陸新幹線延伸効果による交流人口の増加や実質賃金の改善に期待が高まる一方で、大都市圏への消費流出や顧客の節約志向が更に強まる等、消費動向の先行きは不透明な状況になるものと予測される。

また、経費面においてもエネルギー資源や物流費用等、様々なコスト増が想定されることから、引き続き厳しい状況となるものと受け止めている。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループとしては、主力の百貨店業において、ますます多様化・個性化するお客様のご要望を捉え、上質で専門性ある商品とデイリー商品とのバランス感のとれた営業活動に努め、地域に根ざす百貨店として、地域の生活文化発展に寄与すべく、百貨店らしい質の高い商品と魅力ある企画の提案を強化し、お客様の暮らしに役立つ情報を発信していく。具体的には重点顧客層の更なる深掘りと次世代顧客の獲得を図るべく、新しい「商品と企画」の開発に努め、文化性の高い美術催事を開催するとともに、物産催事においては本物志向の商品開発に努める等、顧客ニーズに対応していく。併せて、地域の有力企業や生産者との取り組みを拡大し、地域密着営業を推進していく。

また、グループ各社は営業力強化とローコスト経営の両輪により、それぞれが確実に利益を生み出す「自主自立経営」の確立を目指していく。

(5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、インバウンドや北陸新幹線延伸効果による交流人口の増加や実質賃金の改善に期待が高まる一方で、大都市圏への消費流出や顧客の節約志向が更に強まる等、消費動向の先行きは不透明な状況になるものと予測される。

また、経費面においてもエネルギー資源や物流費用等、様々なコスト増が想定されることから、引き続き厳しい状況になるものと受け止めている。

こうした状況の中、収益力の向上に向け、下記の課題に取り組んでいく。

地域では当社にしかできない品揃えと企画の推進

- ・大和でしか販売できない商品・ブランドの導入
- ・流行・旬・話題商品の早期展開
- ・人気作家美術催事、人気アニメ催事、POPUPストア、食品物産催事

顧客拡大・深耕への取り組み

- ・ダイワプライマリーカードゴールド活用による上質顧客の獲得推進
- ・次世代顧客取り込みに向けた品揃え強化と企画の実施、効果的アプローチの実行
- ・外商を中心とした福井県へのエリア拡大
- ・SNS販促等、インバウンドへの効果的発信

成長戦略の推進

- ・ECビジネスにおける商品開発力、情報発信力向上
- ・高級家具・インテリア・建装需要の取り込み
- ・人材派遣・販売代行業の活動領域拡大

ローコスト運営の推進

- ・光熱費・物流費増への対策促進
- ・デジタル化促進による効率運営の追求

従業員モチベーションアップへの取り組み

- ・従業員の働きがい醸成への環境整備
- ・販売専心体制と効率的業務運営の推進による人時生産性向上

コンプライアンス・サステナビリティ経営の推進

- ・新たな企業リスクへの対応
- ・法令遵守とサステナビリティ経営推進

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社企業グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりである。

なお、当社はサステナビリティに係る方針の策定、重要事実（マテリアリティ）の特定について、現在検討している。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

当社は、1923年創業以来、店祖遺訓「正しきを履んで恐れず真剣たれ」、社是「感謝に明けて奉仕に暮れる」を常に企業活動の信条・従業員の行動指針と掲げ、顧客・株主・取引先・従業員そして社会公共に対する使命を果たすことを使命としている。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備は、その信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に取り組んでいる。

ガバナンスの詳細は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）「コーポレート・ガバナンスの概要」、当社コーポレート・ガバナンスガイドライン（<http://www.daiwa-dp.co.jp/>）、第2「事業の状況」1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載している。

(2) 戦略

当社は、企業の持続的発展にむけて、『社員と会社が「仕事／成果」を通じて「貢献／処遇」し、ともに「成長する」』を基本理念に、一人ひとりが会社の経営目標の達成のために「何をすべきなのか」を考え、「自らの成長のために努力し続ける人」を支援し、それぞれの能力・適性を最大限引き出すと共に「創造や変革に挑戦し、高い成長を上げた人」を公正に評価・処遇することを人材育成方針とし、その実現に向け、各階層に必要な知識やスキルの向上を図るため、層別研修の実施や多様な能力、スキルアップにつながる外部教育セミナーへの支援・参加や専門的知識の習得、職務能力向上を目指した勉強会の実施、資格取得への支援体制の構築・推進に努めている。

職場環境については、仕事と育児・介護の両立支援に向けた支援制度、有給休暇取得の向上をはじめとした働き方改革の実現を通じて、社員一人ひとりが働きやすい環境・風土づくりに努めている。

(3) リスク管理

当社は、業務執行上の重要な意思ないし事業遂行等に内在するリスクを取締役および本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において、審議、管理し、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行っている。

また、経営理念に基づくコンプライアンス委員会規定を策定し、コンプライアンス委員会を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行う等、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。

リスク管理の詳細は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）「コーポレート・ガバナンスの概要」、当社コーポレート・ガバナンスガイドライン（<http://www.daiwa-dp.co.jp/>）、第2「事業の状況」1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」3「事業等のリスク」に記載している。

(4) 指標及び目標

当社は、それぞれの能力や適性を最大限引き出し高い成果を上げた社員を公正に処遇する評価基準のもと、人材育成及び人材の昇級・登用を行っている。人的資本・多様性に関する指標及び目標として、従業員の7割を占める女性が、就業を継続し、能力開発・キャリア形成できるようマネジメントラインに占める女性割合を25%以上とすることを目標としている。なお、事業内容が異なる連結グループ全体での設定が困難なため、当社単体での目標を設定している。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。ただし、事業等のリスクをすべて網羅したものではなく、これらに限定されるものではない。また、以下に記載のリスクが顕在化する可能性の程度や時期、業績に与える影響について、合理的に予測することは困難であるため記載していない。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年2月28日）現在において、当社企業グループが判断したものである。

（１）事業環境について

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向等さらに業際を超えた競合他社との市場競争の激化に加え、新しい生活様式の定着やデジタル社会の進展に伴い顧客ニーズがますます多様化する等の状況により、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

こうした状況に対し、収益力の向上に向け、「商品と企画」による差別化を促進し、販売力・推進力の強化を図り、顧客拡大・深耕への取組みを推進するとともに、Webビジネスを中心としたデジタル戦略の推進等、成長分野の強化を図っていく。

（２）法的規制等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した営業活動を行っている。

万一、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される可能性がある他、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があり、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

このため、「大和コンプライアンスマニュアル」の活用による法令遵守の意識向上や、定期的にコンプライアンス委員会を開催する等、コンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

（３）自然災害等

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業等は、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故・感染症の拡大等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性がある。自然災害等の事故に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しているが、大規模な自然災害や事故・感染症が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に著しい支障が生じ、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（４）商品取引

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業は、消費者と商品取引を行っている。提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合がある。また、消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社企業グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

販売商品の品質管理・衛生管理については、「表示」や「安全衛生」に関して全社的に第三者機関の現状調査による指導および研修を定期的に開催している。

（５）顧客情報の管理

顧客情報の管理については、社内規程等の整備や従業員教育等によりその徹底を図っているが、万一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による売上高の減少等、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

個人情報保護管理については、「個人情報保護管理規程」をはじめ関連規準・マニュアルを遵守すると共に、施錠管理の徹底や定期的な監査および自己点検を実施している。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社企業グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかに回復基調が続く一方で、物価高騰に伴う消費マインドの冷え込み等から、景気の先行きは不透明な状況が続いた。

百貨店業界においては、大都市圏においてインバウンド需要の拡大や富裕層の活発な消費により好調な推移となったが、地方都市においてはこうした実感に乏しい状況となった。

この期間、当社企業グループにおいては、主力の百貨店業では、消化仕入契約に基づく売上について、粗利部分のみを売上とする等の収益認識基準での売上高では減収となったものの、仕入区分に拠らない従来通りの売上計上である総額売上高は堅調に推移した。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a．財政状態

当連結会計年度末における総資産は、274億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少した。これは主に、設備投資の実施や借入金の返済等により現金及び預金が減少したことなどによるものである。

また、負債については、220億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千6百万円減少した。これは主に、借入金の返済により有利子負債が減少したことなどによるものである。

純資産については、53億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円増加した。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、上場株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

b．経営成績

連結業績は、売上高164億3千4百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1億9千5百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益1億4千2百万円（前年同期比49.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億9千2百万円（前年同期比70.5%減）となった。

報告セグメントごとの状況は次のとおりである。

百貨店業においては、重点顧客層の深掘りと次世代顧客層の獲得に向け、地域では当社にしかできない品揃えや営業企画の開発強化に取り組んできた。

香林坊店では、昨年11月に北陸では初めて、英国の高級フレグランス＆ライフスタイルブランド「ジョーマローンロンドン」を1階に導入し、高感度の顧客ニーズに対応するとともに、本年2月には、北陸初となる福岡の人気和菓子店「鈴懸」の実演販売会を期間限定で開催し、連日多くのお客様で賑った。

富山店においても、本物志向の顧客ニーズに対応すべく、昨年11月に富山県初出店となる高級家具「匠大塚」を導入するとともに、富山地区では当社にしかできないブランド企画を連打するなど、グレード感ある品揃え、企画開発に努めてきた。

また、本年2月には、香林坊店・富山店協同で地元現代美術作家「中村元風展」に組み、大きな成果に繋げる等、地域に密着した営業活動にも注力してきた。

こうした取組みにより、売上高については、消化仕入契約に基づく売上について、粗利部分のみを売上とする等の収益認識基準での売上高では減収となったものの、仕入区分に拠らない従来通りの売上計上である総額売上高では僅かながらも増収となった。

利益面については、情報システムの更新等、将来に向けた投資に伴う償却費用が増加した。

この結果、百貨店業の業績は、売上高139億9千6百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益1億1千5百万円（前年同期比64.4%減）となった。

ホテル業においては、売上高12億4千5百万円（前年同期比13.4%増）、経常損失3千6百万円（前連結会計年度は経常損失1億2千9百万円）となった。

出版業においては、売上高7億6百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益2千4百万円（前年同期比41.2%減）となった。

飲食業においては、売上高3億3千8百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益1千2百万円（前年同期比57.1%減）となった。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析している。

印刷業においては、売上高 4 億 7 百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益 1 千 8 百万円（前年同期比1.5%増）となった。

その他事業では、売上高 2 億 3 千 5 百万円（前連結会計年度は売上高 1 千万円）、経常利益 1 千万円（前年同期比412.7%増）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、有形固定資産及び無形固定資産の取得により減少したことに加え、長期借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度末と比較して、4 億 7 百万円減少し、18億 9 千 7 百万円となった。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売掛債権の減少等により、6 億 6 千 5 百万円の増加（前年同期比62.2%増）となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、2 億 6 千 9 百万円の減少（前連結会計年度は 2 億 3 百万円の減少）となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出 5 億 5 千 3 百万円等により、8 億 4 百万円の減少（前連結会計年度は 2 億 3 千 2 百万円の減少）となった。

生産、受注及び販売の実績

a.販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析している。

報告セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	前期比 (%)
百貨店業 (百万円)	13,996	98.3
ホテル業 (百万円)	1,245	113.4
出版業 (百万円)	706	98.4
飲食業 (百万円)	338	97.4
印刷業 (百万円)	407	96.9
その他 (百万円)	235	2,250.8
調整額 (百万円)	496	-
合計 (百万円)	16,434	99.4

（注）セグメント間の取引については、「調整額」欄で調整している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、274億 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 9 千 9 百万円減少した。これは主に、設備投資の実施や借入金の返済等により現金及び預金が増加したことなどによるものである。

また、負債については、220億 7 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億 4 千 6 百万円減少した。これは主に、借入金の返済により有利子負債が増加したことなどによるものである。

純資産については、53億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円増加した。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、上場株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

2) 経営成績

連結業績は、売上高164億3千4百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1億9千5百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益1億4千2百万円（前年同期比49.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億9千2百万円（前年同期比70.5%減）となった。

（売上高）

百貨店業においては、重点顧客層の深掘りと次世代顧客層の獲得に向け、地域では当社にしかできない品揃えや営業企画の開発強化に取り組んできた。

香林坊店では、昨年11月に北陸では初めて、英国の高級フレグランス＆ライフスタイルブランド「ジョーマローンロンドン」を1階に導入し、高感度の顧客ニーズに対応するとともに、本年2月には、北陸初となる福岡の人気和菓子店「鈴懸」の実演販売会を期間限定で開催し、連日多くのお客様で賑わった。

富山店においても、本物志向の顧客ニーズに対応すべく、昨年11月に富山県初出店となる高級家具「匠大塚」を導入するとともに、富山地区では当社にしかできないブランド企画を連打するなど、グレード感ある品揃え、企画開発に努めてきた。

また、本年2月には、香林坊店・富山店協同で地元現代美術作家「中村元風展」に取組み、大きな成果に繋げる等、地域に密着した営業活動にも注力してきた。

こうした取組みにより、売上高については、消化仕入契約に基づく売上について、粗利部分のみを売上とする等の収益認識基準での売上高では減収となったものの、仕入区分に抛らない従来通りの売上計上である総額売上高では僅かながらも増収となった。

（販売費及び一般管理費）

連結の販売費及び一般管理費は、84億3千6百万円（前連結会計年度は82億5千1百万円）となった。情報システムの更新等、将来に向けた投資に伴う償却費用等が増加したことによるものである。

（特別損益）

特別利益として、保有株式の売却に伴う、投資有価証券売却益7千万円及び差入保証金の一部返還に伴う、貸倒引当金戻入額4千万円並びに能登半島地震での設備被害に係る受取保険金2千万円その他、機械設備の売却に伴う、固定資産売却益5百万円を計上している。

また、特別損失として、改装工事等及びシステム更新に係る固定資産除却損4千7百万円を計上している。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社企業グループの経営に影響を与える可能性のある要因としては、以下のようなものがある。

事業環境

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでいるため、国内における景気や消費動向等さらに市場競争等の状況に影響を受けると予測される。こうした状況に対し、収益力の回復と将来の安定的収益基盤を確立すべく、営業力の強化に取り組み店舗の魅力向上と存在価値を高めていくとともに、Webビジネスを中心としたデジタル戦略の推進等、成長分野の強化を図っていく。

法的規制等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した営業活動を行っているが、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される等、経営成績等に影響を与える可能性がある。このため、厳正な業務運営の推進を徹底するとともに、法令遵守の意識向上に取り組んでいく。

自然災害等

主要なセグメントである百貨店業等は、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故・感染症の拡大等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性がある。緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備し、自然災害等の事故の発生に備える取り組みを進めていく。

商品取引

主要なセグメントである百貨店業は、消費者と商品取引を行っており、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受けるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用の発生、消費者からの信用失墜による売上高の減少等のリスクがある。このため提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているほか、「表示」や「安全衛生」に関して、全社的に第三者機関の現状調査による指導および研修を定期的に開催している。

c. 報告セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

百貨店業の業績は、売上高については、仕入区分に拠らない従来通りの売上計上である総額売上高は堅調に推移し、僅かながらも増収を確保したものの、消化仕入契約に基づく売上について、粗利部分のみを売上とする等の収益認識基準での売上高は139億9千6百万円（前年同期比1.7%減）となった。利益面では情報システムの更新等、将来に向けた投資に伴う償却費用等が増加した結果、経常利益1億1千5百万円（前年同期比64.4%減）となった。

ホテル業においては、売上高12億4千5百万円（前年同期比13.4%増）、経常損失3千6百万円（前連結会計年度は経常損失1億2千9百万円）となった。

出版業においては、売上高7億6百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益2千4百万円（前年同期比41.2%減）となった。

飲食業においては、売上高3億3千8百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益1千2百万円（前年同期比57.1%減）となった。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析している。

印刷業においては、売上高4億7百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益1千8百万円（前年同期比1.5%増）となった。

その他事業では、売上高2億3千5百万円（前連結会計年度は売上高1千万円）、経常利益1千万円（前年同期比412.7%増）となった。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社企業グループの運転資金需要の主なものは、商品、原材料等の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものである。

また投資資金需要の主なものは、営業用店舗の売場改装・設備の修繕、機械装置等の更新に係る設備投資資金である。

運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フロー獲得額による自己資金での充当を基本としているが、必要に応じて取引金融機関からの資金調達を実施し、手元流動性の充実を図っている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要としている。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しているが、会計上の見積り及び仮定のうち、主要なものは以下のとおりである。

a．固定資産の減損処理

当社企業グループは重要な店舗資産等を保有しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである等により、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額の算定にあたっては、外部の情報等を含む、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しているが、将来の不確実な経済条件の変動等により、利益計画の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性がある。

b．繰延税金資産の回収可能性

将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りを行い、税務上の繰越欠損金を含む、将来減算一時差異等に対して繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の回収可能性は、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しているが、将来の不確実な経済条件の変動等により、利益計画及び課税所得の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全体で844,585千円の設備投資を実施した。

〔百貨店業〕

お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みとして、新しい「商品と企画」の開発を機軸とする営業強化策に取り組み、売場の魅力向上を図るとともに、新たな顧客層の拡大を図るべく、各店舗の売場改装・附属設備の改修等に793,250千円の設備投資を行った。

〔その他事業〕

各社の専門性をいかし、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化を図るため、建物設備の維持更新工事を含めて51,334千円の設備投資を行った。

なお、設備の状況における事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 （所在地）	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
香林坊店及び本社 （金沢市香林坊・片町他）	百貨店業	店舗等	3,026,373	6,950	2,967,938 (5,137)	207,727	6,208,989	215
富山店 （富山市総曲輪他）	百貨店業	店舗等	2,385,669	0	1,951,138 (6,472)	1,455	4,338,263	177

（2）国内子会社

2025年2月28日現在

会社名 （所在地）	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
㈱大和印刷社 （石川県金沢市）	印刷業	工場等	11,498	43,240	89,026 (2,571)	2,868	146,634	35
㈱勁草書房 （東京都文京区）	出版業	事務所等	128,626	0	291,856 (378)	635	421,117	33 (5)
㈱レストランダイワ （石川県金沢市）	飲食業	店舗等	0	-	- (-)	1,112	1,112	28
㈱金沢ニューグランドホテル （石川県金沢市）	ホテル業	ホテル設備等	1,217,409	444	1,884,359 (1,832)	61,048	3,163,261	87 (7)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいる。

2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

該当事項なし

(2) 改修

会社名	所在地	報告セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱大和	石川県金沢市	百貨店業	売場・設備改修	400	-	自己資金	2025年3月	2026年2月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 除売却

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日(注)	-	6,003,400	3,362,700	100,000	-	1,151,981

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替たものである。
なお、資本金の減資割合は、97.11%である。

(5) 【所有者別状況】

2025年 2 月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	13	153	11	12	5,650	5,846	-
所有株式数（単元）	-	6,964	1,460	13,512	323	36	37,142	59,437	59,700
所有株式数の割合（％）	-	11.72	2.46	22.73	0.54	0.06	62.49	100.00	-

(注) 自己株式394,233株は、「個人その他」に3,942単元、及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮 二郎	石川県金沢市	524	9.34
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	292	5.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-4	258	4.60
一般財団法人大和文化財団	石川県金沢市香林坊一丁目1-1	200	3.56
河井 英夫	東京都足立区	181	3.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	181	3.23
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12-6	171	3.04
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	165	2.94
伍嶋 憲一	富山県富山市	156	2.78
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	152	2.72
計	-	2,283	40.71

(注) 2024年 1 月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No. 2)において、パークレイズ証券株式会社及びその共同保有者 2 社が、2024年 1 月22日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書No. 2)の内容は次のとおりである。

氏名及び名称	住所	保有株券等の数(株)	株式等保有割合(%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd.)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス 1	114,700	1.91
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス 1	0	0
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番 1 号	0	0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 394,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,549,500	55,495	-
単元未満株式	普通株式 59,700	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,495	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式33株が含まれている。

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目 2 番 5 号	394,200	-	394,200	6.57
計	-	394,200	-	394,200	6.57

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	442	198,240
当期間における取得自己株式	32	13,152

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	394,233	-	394,265	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、企業体質の強化と今後の事業展開等を総合的に判断し、配当を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことができるが、剰余金の配当の決定機関は、機動的な資本政策の遂行を目的として取締役会としている。

当期の配当については、財務状況等を総合的に勘案した結果、無配とした。

今後については、営業強化策を推進するとともに、更なる経営効率の改善に努め、収益力の回復に取り組み、内部留保を高めるとともに財務体質の一層の健全化に努め、株主各位のご期待にそえるよう努力する。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、1923年創業以来、店祖遺訓「正しきを履んで怖れず真剣たれ」を常に企業活動の信条・従業員の行動指針と掲げ、顧客・株主・取引先・従業員そして社会公共に対する使命を果たすことを使命としてきた。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備はその信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に努めていく所存である。

当連結会計年度末現在、当社は監査等委員会設置会社の経営執行体制を採っているが、これは議決権のある監査等委員である取締役をおき、取締役会の監督機能を強化することにより、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、株主利益に通ずるものと考えからである。

当社をはじめ当社企業グループは、今後とも地域に貢献できる企業として法令順守をはじめとする企業倫理に根ざした経営を推進し、時々の状況に即したコーポレート・ガバナンスの体制整備を続けていく所存である。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は2016年5月26日開催の定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行した。以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載している。

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）7名及び監査等委員である取締役4名で構成しており、うち社外取締役は3名である。

経営会議は本社在籍取締役で構成しており現在7名である。経営課題を見極め、取締役会に付議される案件の検討等、経営に係る事項について協議している。

当社及び当社企業グループでは、新たな監査等委員会設置会社制度下における内部統制システムの基本方針に基づき取締役の職務執行の監督・監査体制を整えている。

また監査等委員会の機能が有効に果たされるよう、監査等委員会監査を支える体制を構築し、独立性の高い社外取締役（監査等委員）を選任している。監査等委員会設置会社へ移行することで、監査等委員である取締役が取締役会での議決権を有することにより監査・監督機能が強化され、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることができるものと判断し、現状のガバナンス体制を採用している。

なお、機関毎の構成員は次のとおりである。

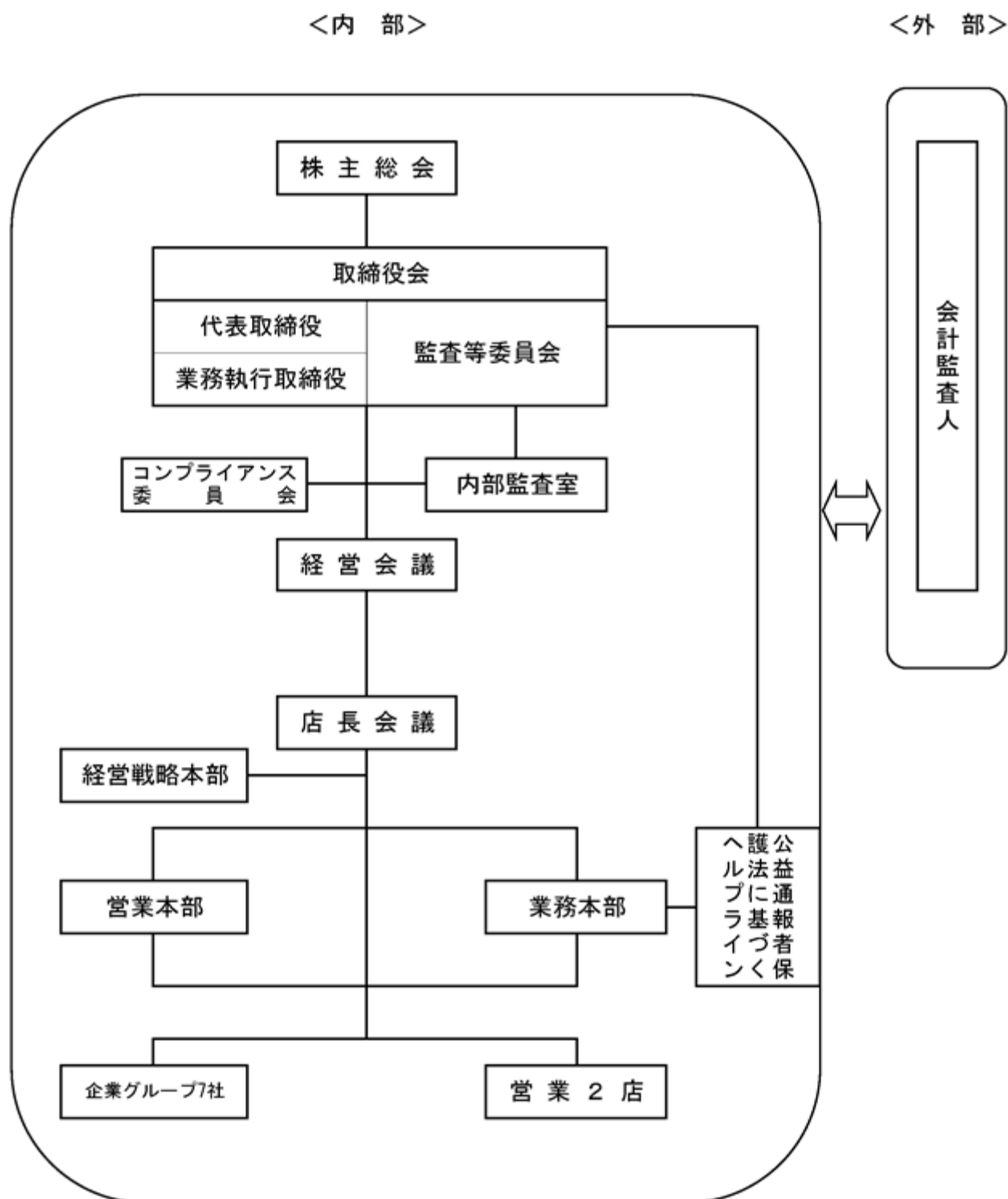
a．取締役会

「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の取締役であり、議長は代表取締役社長 宮二郎である。

b．監査等委員会

「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の監査等委員である取締役である。

会社の機関及び内部統制システムの関係図（2025年5月29日現在）



企業統治に関するその他の事項

当社では内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に関わる法令の順守を目的とし、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制およびプロセスと認識している。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制
 - ・ 代表取締役、本部長、内部監査室長、常勤監査等委員に加え各店運営責任者（店長）が参画する「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制をとる。
 - ・ 内部統制システムの一環として、独立機関として監査等委員会を設置しており、企業倫理と法令順守、企業の健全性に軸足を置いた業務監査を実施する。
 - ・ 内部監査部門として内部監査室を設置しており、当社および企業グループの日常業務・運営の内部監査を行い、その業務プロセスの適正性、有効性を検証し、重要な事項については、取締役会、監査等委員会等へ適切に報告する体制をとる。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を適切に保存・管理する。
 - ・ 個人情報の管理については「個人情報保護管理規程」および関連規準・マニュアルを順守するとともに、個人情報を取扱う取引先とも契約書を締結、台帳の施錠保管の徹底、シュレッダーの配備実施等保護施策に取り組む。
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・ 業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、代表取締役、本部長、常勤監査等委員、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理する。
 - ・ 緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながるおそれのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会は、原則として年5回以上開催し、経営全般に係る意思決定を行う。
 - ・ 代表取締役、本部長、常勤監査等委員による経営会議は、経営課題を見極め取締役に付議される案件の検討等経営に関わる事項について協議する。
 - ・ 店長会議を原則毎月開催し、実務的な業務執行の協議ならびに具体的な取り組みについて決定する。
- (5) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 企業グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づく内部統制の整備、運用の体制および評価に関する基本方針を定め、適正に機能することを継続的に評価し、必要な場合は適宜改善を行う。
- (6) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 企業グループ全体での一体的な企業統治を図るため、本社経営戦略本部において経営戦略本部長、経営企画部長、子会社取締役による会議を定期的で開催し、業績や財務状況について子会社取締役から報告を受け、グループ各社の経営状況やリスクを掌握の上、必要な場合は支援、助言を実施する。
 - ・ 子会社取締役会において重要な事項の意思決定を諮ることとし、本社経営戦略本部において、経営戦略本部長、経営企画部長、子会社取締役が出席することにより、企業グループ全体の経営執行を把握できる体制をとる。
 - ・ 企業グループ全体の内部統制を徹底するため、グループ各社の内部統制システム構築に努める。
- (7) 監査等委員会を補助する使用人体制とその独立性ならびに当該使用人に関する実効性の確保に関する体制
 - ・ 取締役（監査等委員である取締役は除く）は、監査等委員会の求めにより監査等委員会の職務を補助する従業員として適切な人材を配置することとし、その従業員の人事に関する事項は、監査等委員会と協議のうえ決定する。
 - ・ 当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合、他部署の業務と同等以上に監査等委員会に係る業務に従事するものとする。
- (8) 当社およびその子会社から成る企業集団の取締役・監査役および使用人等が監査等委員会に報告するための体制および報告をした者が不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 監査等委員には取締役会および重要な会議に出席を依頼するほか、必要に応じて担当部門およびグループ各社の取締役・監査役・使用人等から報告・説明等を行う。
 - ・ 「公益通報者保護法に関する社内規程」を企業グループ全体に適用し、取締役および使用人ならびにグループ各社の取締役・監査役・使用人等は、重大な法令違反、定款違反、企業集団に著しい損害を及ぼす事実や不正な行為を発見した場合、速やかに監査等委員にその事実を報告する。また、監査等委員会へ当該報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いをすることを禁止するものとする。

- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員は、必要に応じ担当部門に協力を要請することができるものとし、会計監査人に対しては会計監査への臨席検証および税務相談等、助言を求める。
- (10) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
- ・ 監査等委員会がその職務を執行する上で、会社法第399条2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門で審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとする。
- (11) 反社会的な勢力等との関係断絶に係る体制
- ・ 反社会的勢力や反社会的勢力等と関係のある取引先・団体とはいかなる取引も一切行わないこととし、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力等からの接触や要求に対しては、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じないこととする。また「大和コンプライアンスマニュアル」で反社会的な勢力等との関係断絶について明文化の上、社内周知を徹底し、必要に応じて外部の専門家に相談できる体制をとる。
- (12) リスク管理体制の整備の状況
- ・ 当社のリスク管理体制は、業務執行上の重要な意思ないし事業遂行等に内在するリスクを取締役および本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理している。
 - ・ 緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行うこととしている。
 - ・ また、当社は経営理念に基づく「コンプライアンス委員会規程」を策定し「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行う等、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。「公益通報者保護法」に基づく内部通報制度によって、従業員等から通報・相談を速やかに受け付ける体制を整えており、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めている。
 - ・ 個人情報漏洩のリスク管理体制については、個人情報保護管理規程・関連規準を整備し、全従業員の教育を実施するとともに、顧客情報の保有に関する問い合わせ等の窓口を設置し、顧客対応を強化、整備する等個人情報の保護管理の徹底を図っている。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は、17名以内、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、より機能的な配当政策を行うために、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めている。これは、取締役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としている。

取締役会の活動状況
当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、経営全般に係る意思決定を行っている。個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

役 職 名	氏 名	開催回数	出席回数
取締役社長（代表取締役）	宮 二郎	5回	5回
専務取締役（代表取締役）	寺口 時弘	5回	5回
常務取締役	岡本 志郎	5回	5回
取締役	坂本 哲治	5回	5回
取締役	藪内 信昭	5回	5回
取締役	中嶋 智	4回	4回
取締役	吉澤 勉	4回	4回
取締役（常勤監査等委員）	北村 秀明	5回	5回
取締役（監査等委員）	中村 太郎	5回	5回
取締役（監査等委員）	浅田 英郎	5回	5回
取締役（監査等委員）	浜崎 英明	1回	1回
取締役（監査等委員）	菊澤 智彦	4回	4回

- （注）1．中嶋智及び吉澤勉は、2024年5月23日開催の定時株主総会で選任されている。
2．浜崎英明は、2024年5月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任している。
3．菊澤智彦は、2024年5月23日開催の定時株主総会で選任されている。

取締役会における具体的な検討内容は、設備投資・資産譲渡・借入及び決算承認等の重要な業務執行に関する事項等である。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	宮 二郎	1957年4月5日生	1981年10月 当社入社 1987年3月 当社営業本部副本部長 1987年5月 当社取締役 1989年5月 当社常務取締役 1990年3月 当社経営戦略室長 1993年5月 当社専務取締役 1997年5月 当社代表取締役副社長 1999年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	524
専務取締役 (代表取締役)	寺口 時弘	1955年1月30日生	1978年4月 当社入社 2007年2月 当社業務開発本部長 2007年5月 当社取締役 2011年3月 当社業務本部長 2011年5月 当社常務取締役 2015年5月 当社代表取締役・専務取締役(現任)	(注) 2	2
常務取締役 営業本部長	岡本 志郎	1963年5月5日生	1986年4月 当社入社 2015年2月 当社富山店長 2015年5月 当社取締役富山店長 2018年2月 当社取締役 営業本部長・香林坊店長 2018年5月 当社常務取締役 営業本部長・香林坊店長 2023年3月 大和マネージメントサービス㈱代表取締役社長(現任) 2024年2月 当社常務取締役 営業本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 業務本部長	坂本 哲治	1965年7月13日生	1988年4月 当社入社 2013年3月 当社業務本部副本部長 2018年2月 当社業務本部長(現任) 2018年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役 経営戦略本部長	藪内 信昭	1959年4月21日生	1984年4月 当社入社 2018年3月 当社経営戦略室副室長 2020年3月 当社経営戦略本部長(現任) 2020年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	3
取締役 香林坊店長	中嶋 智	1967年3月22日生	1989年4月 当社入社 2020年3月 当社営業本部副本部長・MD推進部長 2024年2月 当社香林坊店長(現任) 2024年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	0
取締役 富山店長	吉澤 勉	1965年3月17日生	1987年4月 当社入社 2023年2月 当社営業本部MD推進部MD担当部長兼香林坊店営業第1部長・富山店営業第1部長 2024年2月 当社富山店長(現任) 2024年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	北村 秀明	1946年2月13日生	1968年4月 当社入社 2003年3月 当社新潟店長 2003年5月 当社取締役 2011年5月 当社常勤監査役 2016年5月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	中村 太郎	1964年9月30日生	1991年4月 中村酒造株式会社入社 1996年7月 中村酒造株式会社代表取締役社長 (現任) 2014年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	12
取締役 (監査等委員)	浅田 英郎	1967年10月12日生	1990年4月 清水建設株式会社入社 2016年4月 同社北陸支店営業部長 2019年10月 北陸興業株式会社入社 2020年2月 同社代表取締役社長(現任) 2023年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	菊澤 智彦	1967年10月31日生	1991年4月 株式会社北國銀行入行 2020年4月 同行執行役員マーケティング部長 2022年3月 株式会社北國フィナンシャル ホールディングス執行役員 総合企画部長兼同行執行役員 総合企画部長 2023年3月 同社常務執行役員総合企画部長兼 同行常務執行役員総合企画部長 2024年3月 株式会社C C イノベーション代表 取締役社長(現任) 2024年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					554

(注) 1. 取締役 中村太郎、浅田英郎及び菊澤智彦は、社外取締役である。
2. 2025年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
3. 2024年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。

社外役員の状況

当社における社外取締役は監査等委員である社外取締役3名である。

当社では、社外取締役には業務執行の監督を行うことはもとより、経営の意思決定そのものに対する妥当性までを監督し、助言を受けている。

社外取締役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、常勤監査等委員が内部監査室と意見交換を行った内容について常勤監査等委員より報告を受けている。

社外取締役中村太郎氏は、中村酒造株式会社代表取締役社長であり、当社株式12千株を保有している。当社は同社と商品仕入れ取引がある。

社外取締役浅田英郎氏は、当社株式2千株を保有している。浅田氏と当社の間には、当社株式の保有以外、特別な人間関係、取引関係その他利害関係はない。

社外取締役菊澤智彦氏は、株式会社ＣＣイノベーション代表取締役社長であり、当社は同社と取引関係がある。

当社と社外取締役中村太郎氏、浅田英郎氏、菊澤智彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

当社は、社外取締役中村太郎氏及び浅田英郎氏を東京証券取引所の規程に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準、方針は定めていないが、東京証券取引所に定める独立役員に関する要件を参考にし、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、実質的に独立した立場にある者を選任している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査部門である内部監査室等は、監査等委員会と適宜、情報及び意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況等、必要な監査を実施するとともに、監査等委員会に対して年次業務監査計画及び結果や社内外の諸情報を報告する等、監査等委員会業務を補佐している。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成され、社内取締役（常勤）1名と社外取締役3名の構成である。監査等委員会は、原則として取締役会の開催に合せて開催することとしている。監査等委員は取締役会の他、経営の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行状況については監査等委員会の定める監査の方針及び分担に従い監査を行っている。

また、監査等委員会は、会計監査人と定例の報告・説明会を開催しており、会計監査人との連携を密にしている。

監査等委員会は、当事業年度において計5回開催しており、個々の監査等委員の出席回数は以下のとおりである。

役 職 名	氏 名	開催回数	出席回数
取締役（常勤監査等委員）	北村 秀明	5回	5回
社外取締役（監査等委員）	中村 太郎	5回	5回
社外取締役（監査等委員）	浅田 英郎	5回	5回
社外取締役（監査等委員）	浜崎 英明	1回	1回
社外取締役（監査等委員）	菊澤 智彦	4回	4回

（注）1．浜崎英明は、2024年5月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任している。

2．菊澤智彦は、2024年5月23日開催の定時株主総会で選任されている。

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査の基本方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会計監査人の評価及び監査報酬の同意等並びに、各監査等委員の役割の選定、各事業部門・店舗におけるコンプライアンス・リスクの状況と課題への対応の検討・報告である。

また、常勤監査等委員の活動として、重要な会議に出席の上、監査等委員会において情報の共有を図る他、会計監査人と定期的に課題について議論し、情報交換に努めている。

内部監査の状況

内部監査部門である内部監査室等は、監査等委員会と適宜、情報及び意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況等、必要な監査を実施するとともに、直接代表取締役・取締役会及び監査等委員会に課題を直言し、監査等委員会事務局と情報共有できる体制を構築している。また監査等委員会に対して年次業務監査計画及び結果や社内外の諸情報を報告する等、監査等委員会業務を補佐している。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b．継続監査期間

59年間

なお、記載以前の期間の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記を超えている可能性がある。

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 尾川 克明

指定有限責任社員 業務執行社員 南波 洋行

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、19名であり、うち、公認会計士8名、その他11名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたり、品質管理体制や独立性等、監査法人の概要および提示された監査計画、監査の実施体制並びに監査報酬の見積額の見当性等を検討し、選定している。

また、会計監査人が継続して職責を全うする上で、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査等委員会の決議に基づき、解任または不選任に関する議案を株主総会へ上程する方針である。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で懲戒処分を受けており、その概要は以下のとおりである。

1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

2) 処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の更新期間や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・処分理由に該当することとなった重大な責任を有する社員が監査業務の一部（監査業務に係る審査）に関与することの禁止 3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）

3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

今回の処分は、個別性の高い事案であり、当社に対する監査は厳正かつ適正に対応されていることから、通常の監査における品質等への影響はないものと考えている。また同監査法人に係る業務改善については完了していることから、太陽有限責任監査法人が会計監査人として当年度の監査を遂行することに問題はないと判断している。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、定期的に報告会を開催する等、適時適切に監査状況を把握している。その結果、監査活動の適切性・妥当性その他職務の執行に関する状況等から、当社の会計監査が適正に行われていると評価している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	26	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項なし

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、事業の規模や特性、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定している。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等につき、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の決定に係る基本方針については、2021年1月12日開催の取締役会において改定の上、決議している。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、短期的な利益に左右されず、企業の持続的な発展を持続するため、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）とする。

取締役（監査等委員である取締役を除く）個人別の基本報酬等の額の決定方針については、総額を定時株主総会決議の承認を経た金額の範囲内で、月例の固定報酬とし、役割、職責、代表権、在任年数等に応じ、他社を含めた社会的水準、当社の業績、従業員給与の水準も総合的に勘案し決定するものとする。個人別の報酬の額の内容については、当社取締役会決議に基づき、代表取締役社長宮二朗および代表取締役専務寺口時弘に具体的内容の決定について委任するものとする。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しながら、各取締役の担当事業を評価するには、代表取締役社長および代表取締役専務による合議制が最も適していると考えられるからである。なお、この権限が適切に行使されるよう、必要に応じ社外取締役の意見を参考にするものとする。社外取締役の意見については、監査等委員会等を通じヒアリングできる体制を整えている。なお、本年度については2023年5月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬を代表取締役に一任する決定をしている。

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員会等において監査等委員である取締役の協議により全員一致で、社会的水準や職責を勘案し、当社基準に基づき決定している。

役員の報酬等の限度額については、取締役（監査等委員である取締役を除く）については、2016年5月26日開催の第100期定時株主総会決議に基づく年額1億7千万円以内を限度として、また監査等委員である取締役の報酬については、2016年5月26日開催の第100期定時株主総会決議に基づく年額3千万円以内を限度としている。なお、上記限度額の支給対象の員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く）が7名、監査等委員である取締役は5名である。

業績連動報酬や株式報酬について、当社は導入していないが、今後他社事例等も研究しながら慎重に検討をしていく方針である。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く）	62	62	-	-	7
取締役（監査等委員）	13	13	-	-	5
（社外役員）	(5)	(5)	(-)	(-)	(4)

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員がないため、記載していない。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがある場合

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とするいわゆる純投資目的の株式と、中長期的視点での営業戦略及び財務戦略の円滑な遂行を踏まえ、重要な取引先との商品供給、資金調達等取引の関係維持・強化の目的で中長期的な企業価値の向上に資するため必要と判断する企業の株式を政策保有株式として保有している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は企業価値向上のため戦略上重要な取引関係の維持発展が認められる場合に限り、政策保有株式を保有している。

個別銘柄ごとに保有目的・取引関係・経済合理性（市場環境・株価動向・配当状況等）を勘案、関連部門で定期的に検証し、毎年取締役会で確認を行っている。その結果、下記の通り保有合理性が認められないものについては、株式市場の動向も確認しながら適宜、縮減することを基本方針としている。

- ・事業上のシナジーがある等、中長期的に当社の企業価値向上につながるかどうか
- ・当社の財務に悪影響を与える恐れがないか
- ・保有比率、取得額が合理的に必要な範囲を超えていないか

なお、現時点で保有している政策保有株式については、2025年5月開催の取締役会で検証の結果、継続保有が妥当であると判断している。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	40	416
非上場株式以外の株式	13	2,814

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	45
非上場株式以外の株式	1	98

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
倉敷紡績(株)	223,200	223,200	百貨店業営業部門等における取引関係の 維持強化を図るため	有
	1,377	709		
東京海上ホールディ ングス(株)	123,300	123,300	リスク管理・管財部門における取引関係 の維持・強化を図るため	有（注２）
	653	539		
清水建設(株)	208,000	208,000	百貨店業営業部門および管財部門等にお ける取引関係の維持・強化を図るため	有
	286	180		
(株)北國フィナンシャ ルホールディングス	35,100	35,100	財務上の取引関係に加え、財務活動の円 滑化および金融取引における関係強化を 図るため	有（注２）
	184	169		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	40,700	85,700	財務上の取引関係に加え、財務活動の円 滑化および金融取引における関係強化を 図るため	有（注２）
	91	147		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	33,000	16,500	財務上の取引関係に加え、上場企業の情 報収集を図るため	無
	90	71		
ダイダン(株)	13,000	13,000	百貨店業営業部門および管財部門等にお ける取引関係の維持・強化を図るため	有
	46	24		
(株)ジャックス	10,800	10,800	百貨店業営業部門等における取引関係の 維持・強化を図るため	有
	42	58		
モロゾフ(株)	18,000	6,000	百貨店業営業部門等における取引関係の 維持・強化を図るため。また、株式の増 加は株式分割によるものである。	有
	29	26		
北陸電力(株)	10,100	10,100	百貨店業営業部門および管財部門等にお ける取引関係の維持・強化を図るため	無
	8	7		
トナミホールディン グス(株)	300	300	物流関連における取引関係の維持・強化 および地元企業の情報収集を図るため	有
	2	1		
小松マテーレ(株)	2,000	2,000	百貨店業営業部門等における取引関係の 維持・強化および地元企業の情報収集を 図るため	無
	1	1		
三谷産業(株)	2,000	2,000	地元企業との関係の維持・強化および上 場企業の情報収集を図るため	無
	0	0		

（注）１．定量的な保有効果については記載が困難なため、本有価証券報告書では記載していない。なお、保有の
合理性を検証した方法については、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保
有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりである。

２．保有先企業は、当社の株式を保有していないが、同社子会社が当社の株式を保有している。

みなし保有株式
該当事項なし

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項なし

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,184	1,897,357
受取手形	13,893	12,642
売掛金	2,121,804	1,702,449
商品及び製品	1,402,157	1,419,989
仕掛品	14,086	16,928
原材料及び貯蔵品	41,179	47,729
その他	517,956	538,015
貸倒引当金	4,377	3,977
流動資産合計	6,461,885	5,631,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,922,110	24,107,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,750,405	17,324,777
建物及び構築物（純額）	1 7,171,705	1 6,783,177
機械装置及び運搬具	750,088	675,237
減価償却累計額	724,828	624,332
機械装置及び運搬具（純額）	25,260	50,904
土地	1, 2 8,265,239	1, 2 8,265,239
その他	1,797,001	1,912,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,343,929	1,415,944
その他（純額）	453,072	496,382
有形固定資産合計	15,915,277	15,595,704
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	26,280	392,019
ソフトウェア仮勘定	225,764	-
無形固定資産合計	253,617	393,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,595,033	1, 3 3,444,715
差入保証金	5,602,729	5,538,536
繰延税金資産	137,375	122,329
その他	212,023	209,165
貸倒引当金	3,575,300	3,532,500
投資その他の資産合計	4,971,862	5,782,246
固定資産合計	21,140,758	21,771,543
資産合計	27,602,643	27,402,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,950	2,250,573
契約負債	4,531,106	4,520,598
短期借入金	1 5,238,897	1 5,405,122
未払法人税等	16,155	17,700
商品券	710,596	656,762
預り金	2,637,722	2,625,525
賞与引当金	94,000	105,600
商品券等回収損失引当金	222,410	206,960
その他	804,689	894,679
流動負債合計	17,028,526	16,683,521
固定負債		
長期借入金	1 3,285,085	1 2,363,537
繰延税金負債	751,961	1,112,096
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,311,214	1,124,097
資産除去債務	154,900	158,308
その他	234,343	277,931
固定負債合計	6,090,932	5,389,398
負債合計	23,119,459	22,072,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,595,438	1,595,438
利益剰余金	1,730,505	1,923,053
自己株式	595,341	595,540
株主資本合計	2,830,601	3,022,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778,905	1,373,320
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	2,476	62,283
その他の包括利益累計額合計	1,652,583	2,306,805
純資産合計	4,483,184	5,329,756
負債純資産合計	27,602,643	27,402,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	16,537,318	16,434,068
売上原価	8,063,840	7,801,250
売上総利益	8,473,477	8,632,818
販売費及び一般管理費	¹ 8,251,045	¹ 8,436,930
営業利益	222,432	195,888
営業外収益		
受取利息	2,681	2,847
受取配当金	61,514	71,180
受取賃貸料	106,696	105,628
長期未回収商品券	448,502	396,481
助成金収入	2,856	-
持分法による投資利益	1,619	4,365
雑収入	59,624	42,096
営業外収益合計	683,494	622,599
営業外費用		
支払利息	121,081	130,407
減価償却費	106,588	106,531
商品券等回収損失引当金繰入額	129,532	128,304
旧商品券回収	195,612	231,401
雑損失	70,024	79,824
営業外費用合計	622,839	676,469
経常利益	283,087	142,018
特別利益		
投資有価証券売却益	229,434	70,431
貸倒引当金戻入額	30,000	40,000
受取保険金	-	20,140
固定資産売却益	² 10,000	² 5,000
特別利益合計	269,434	135,572
特別損失		
固定資産除却損	³ 31,766	³ 47,627
災害による損失	⁴ 8,406	-
投資有価証券評価損	7,990	-
特別損失合計	48,163	47,627
税金等調整前当期純利益	504,359	229,963
法人税、住民税及び事業税	25,840	16,703
法人税等調整額	173,893	20,711
法人税等合計	148,053	37,414
当期純利益	652,412	192,548
親会社株主に帰属する当期純利益	652,412	192,548

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	652,412	192,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,338	594,415
退職給付に係る調整額	2,909	59,807
その他の包括利益合計	300,429	654,222
包括利益	952,842	846,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	952,842	846,770
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,595,438	1,078,092	595,165	2,178,365
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			652,412		652,412
自己株式の取得				176	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	652,412	176	652,236
当期末残高	100,000	1,595,438	1,730,505	595,341	2,830,601

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	475,566	871,201	5,385	1,352,153	3,530,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					652,412
自己株式の取得					176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,338		2,909	300,429	300,429
当期変動額合計	303,338	-	2,909	300,429	952,665
当期末残高	778,905	871,201	2,476	1,652,583	4,483,184

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,595,438	1,730,505	595,341	2,830,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			192,548		192,548
自己株式の取得				198	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	192,548	198	192,349
当期末残高	100,000	1,595,438	1,923,053	595,540	3,022,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	778,905	871,201	2,476	1,652,583	4,483,184
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					192,548
自己株式の取得					198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594,415		59,807	654,222	654,222
当期変動額合計	594,415	-	59,807	654,222	846,572
当期末残高	1,373,320	871,201	62,283	2,306,805	5,329,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,359	229,963
減価償却費	698,545	785,360
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	50,710	88,344
引当金の増減額（は減少）	75,507	47,050
投資有価証券売却損益（は益）	229,434	70,431
固定資産売却益	10,000	5,000
受取保険金	-	20,140
助成金収入	2,856	3,910
投資有価証券評価損益（は益）	7,990	-
固定資産除却損	31,766	47,627
受取利息及び受取配当金	64,195	74,027
支払利息	121,081	130,407
持分法による投資損益（は益）	1,619	4,365
売上債権の増減額（は増加）	193,006	420,606
棚卸資産の増減額（は増加）	10,013	27,224
仕入債務の増減額（は減少）	129,155	522,376
未払消費税等の増減額（は減少）	28,416	16,256
預り金の増減額（は減少）	289,563	66,030
その他の資産の増減額（は増加）	134,635	49,062
その他の負債の増減額（は減少）	50,850	113,441
小計	503,102	733,186
利息及び配当金の受取額	64,195	74,027
補助金の受取額	2,856	3,910
利息の支払額	121,307	130,407
法人税等の支払額	38,547	15,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,300	665,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	323,165	208,479
有形固定資産の除却による支出	-	5,711
有形固定資産の売却による収入	10,000	6,455
無形固定資産の取得による支出	232,424	278,334
無形固定資産の除却による支出	-	32,160
投資有価証券の売却による収入	317,569	136,334
差入保証金の差入による支出	8,976	-
差入保証金の回収による収入	30,000	62,604
その他の支出	4,070	4,055
その他の収入	7,410	4,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,658	269,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	140,100	202,183
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	606,471	553,140
自己株式の取得による支出	176	198
リース債務の返済による支出	35,700	48,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,448	804,299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,806	407,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,991	2,305,184
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,305,184	1 1,897,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)プロパティマネジメント片町

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社と
しなかった主要な会社等の名称

総曲輪ンティ(株)

金沢都市開発(株)

オタヤ開発(株)

以上の会社等は、出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、
重要な影響を与えていないため関連会社に含めていない。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品 主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

商品券等回収損失引当金

他社でも利用可能な全国百貨店共通商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社企業グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

商品の販売に係る収益認識

当社企業グループの顧客との契約から生じる収益は、百貨店業を主たる事業としており、商品の引渡時点において総額で収益（売上高）を計上している。

なお、消化仕入等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益（営業収入）を計上している。また、当社は会員顧客向けのポイント制度を採用しており、商品の購入に応じて付与するポイントは、将来当社における商品購入時に利用することができるため、付与したポイントを履行義務として識別し、契約負債に計上している。取引価格は、ポイントの利用及び失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分している。ポイントの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識している。なお、取引の対価は履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでいない。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

- ・当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	15,915,277	15,595,704
無形固定資産	253,617	393,592

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定している。株式会社金沢ニューグランドホテルの有形固定資産及び無形固定資産3,168,115千円については、減損の兆候があるが、減損損失を認識していない。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる長期経営計画の主要な仮定は、客室稼働率及び客単価の変動とそれに伴うレストラン部門売上高の増減である。しかしこれらは金沢市のインバウンドを含む観光需要の動向に大きく影響を受け、経営者の判断及び不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損の判定に重要な影響を及ぼす可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性

- ・当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を記載している）	338,676	317,593

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。当該見積りは、将来の需要予測や市場動向などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生する課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下、「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(リースに関する会計基準)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されたものである。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)
該当事項なし

(会計上の見積りの変更)
該当事項なし

(追加情報)
該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	6,972,953千円	6,599,910千円
土地	7,755,938	7,755,938
投資有価証券	1,374,014	2,181,320
計	16,102,906	16,537,169

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
短期借入金	4,777,433千円	4,923,626千円
長期借入金	2,079,937	1,239,909
計	6,857,370	6,163,535

2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...2002年2月28日

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	913,938千円	567,359千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券（株式）	198,719千円	203,085千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
給料手当	1,861,411千円	1,932,089千円
賃借料	991,296	1,034,213
水道光熱費	858,309	910,960
減価償却費	591,957	678,828
退職給付費用	72,378	60,612
賞与引当金繰入額	32,800	18,100
貸倒引当金繰入額	97,500	580

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
機械装置及び運搬具	10,000千円	5,000千円
計	10,000	5,000

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
建物及び構築物	9,523千円	9,756千円
機械装置及び運搬具	0	-
器具及び備品	-	5,711
ソフトウェア	22,243	-
処分費用等	-	32,160
計	31,766	47,627

4 災害による損失の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
商品及び製品	8,406千円	- 千円
計	8,406	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	505,113千円	973,092千円
組替調整額	59,935	55,431
税効果調整前	445,178	917,661
税効果額	141,839	323,245
その他有価証券評価差額金	303,338	594,415
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,044	94,800
組替調整額	1,427	3,769
税効果調整前	1,616	91,031
税効果額	1,292	31,223
退職給付に係る調整額	2,909	59,807
その他の包括利益合計	300,429	654,222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	-	-	6,003,400
合計	6,003,400	-	-	6,003,400
自己株式				
普通株式	393,406	385	-	393,791
合計	393,406	385	-	393,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加385株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	-	-	6,003,400
合計	6,003,400	-	-	6,003,400
自己株式				
普通株式	393,791	442	-	394,233
合計	393,791	442	-	394,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加442株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	2,355,184千円	1,897,357千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	-
現金及び現金同等物	2,305,184	1,897,357

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	13,337千円	97,148千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建物設備、機械装置、工具、器具及び備品

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社企業グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理するとともに、主要取引銀行との当座借越契約により十分な手許流動性を確保している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2024年２月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,939,654	1,939,654	-
(2) 差入保証金	5,602,729		
貸倒引当金	3,465,000		
	2,137,729	1,750,621	387,108
資産計	4,077,384	3,690,276	387,108
(1) 長期借入金	3,838,201	3,818,196	20,004
負債計	3,838,201	3,818,196	20,004

当連結会計年度（2025年２月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,814,970	2,814,970	-
(2) 差入保証金	5,538,536		
貸倒引当金	3,425,000		
	2,113,536	1,662,864	450,672
資産計	4,928,507	4,477,835	450,672
(1) 長期借入金	3,285,061	3,269,828	15,232
負債計	3,285,061	3,269,828	15,232

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2. 市場価格のない株式等

前連結会計年度(2024年2月29日)

市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	655,379

当連結会計年度(2025年2月28日)

市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	629,744

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,355,184	-	-	-
受取手形	13,893	-	-	-
売掛金	2,121,804	-	-	-
差入保証金	58	-	-	2,137,671
合計	4,490,942	-	-	2,137,671

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,897,357	-	-	-
受取手形	12,642	-	-	-
売掛金	1,702,449	-	-	-
差入保証金	58	-	-	2,113,477
合計	3,612,507	-	-	2,113,477

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2024年 2 月29日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	4,685,781	-	-	-	-	-
長期借入金	553,116	921,412	377,445	697,734	179,980	1,108,514
リース債務	35,126	33,362	33,362	26,732	23,987	7,358
合計	5,274,023	954,774	410,807	724,466	203,967	1,115,872

当連結会計年度 (2025年 2 月28日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	4,483,598	-	-	-	-	-
長期借入金	921,524	377,469	697,758	180,004	180,004	928,302
リース債務	47,543	47,543	40,912	38,168	20,914	13,217
合計	5,452,665	425,012	738,670	218,172	200,918	941,519

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,939,654	-	-	1,939,654
資産計	1,939,654	-	-	1,939,654

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,814,970	-	-	2,814,970
資産計	2,814,970	-	-	2,814,970

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
諸保証金	-	-	1,750,621	1,750,621
資産計	-	-	1,750,621	1,750,621
長期借入金	-	3,818,196	-	3,818,196
負債計	-	3,818,196	-	3,818,196

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
諸保証金	-	-	1,662,864	1,662,864
資産計	-	-	1,662,864	1,662,864
長期借入金	-	3,269,828	-	3,269,828
負債計	-	3,269,828	-	3,269,828

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

諸保証金

諸保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定している。観察できない時価の算定に係るインプットである回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを使用して算定しているため、レベル3の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に適用される、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,938,782	777,822	1,160,960
	小計	1,938,782	777,822	1,160,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	872	888	16
	小計	872	888	16
合計		1,939,654	778,710	1,160,943

当連結会計年度(2025年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,814,240	735,477	2,078,763
	小計	2,814,240	735,477	2,078,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	730	888	158
	小計	730	888	158
合計		2,814,970	736,365	2,078,605

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	317,937	229,434	-
合計	317,937	229,434	-

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	143,452	70,431	-
合計	143,452	70,431	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

有価証券について、7,990千円(その他有価証券の株式7,990千円)の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,361,925 千円
勤務費用	75,998 千円
利息費用	6,771 千円
数理計算上の差異の発生額	3,044 千円
退職給付の支払額	136,524 千円
退職給付債務の期末残高	1,311,214 千円

簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,311,214 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,311,214 千円

退職給付に係る負債	1,311,214 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,311,214 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	75,998 千円
利息費用	6,771 千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,513 千円
過去勤務費用の費用処理額	9,085 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	84,197 千円

簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	7,468 千円
過去勤務費用	9,085 千円
合計	1,616 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	3,044 千円
未認識過去勤務費用	6,813 千円
合計	3,769 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,311,214 千円
勤務費用	70,502 千円
利息費用	6,580 千円
数理計算上の差異の発生額	94,800 千円
退職給付の支払額	169,398 千円
退職給付債務の期末残高	1,124,097 千円

簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,124,097 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,124,097 千円
退職給付に係る負債	1,124,097 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,124,097 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	70,502 千円
利息費用	6,580 千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,044 千円
過去勤務費用の費用処理額	6,813 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	73,312 千円

簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	97,844 千円
過去勤務費用	6,813 千円
合計	91,031 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	94,800 千円
未認識過去勤務費用	- 千円
合計	94,800 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,287千円	39,719千円
退職給付に係る負債	449,746	418,081
貸倒引当金繰入限度超過額	1,612,317	1,597,500
減価償却費損金繰入限度超過額	41,308	40,857
減損損失	180,600	180,480
繰越欠損金 (注) 1	591,446	580,508
商品券等回収損失引当金	76,286	70,987
役員退職慰労金	27,028	27,028
その他	379,270	366,391
繰延税金資産小計	3,393,293	3,321,555
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	504,733	503,396
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,549,882	2,500,565
評価性引当額小計	3,054,616	3,003,962
繰延税金資産合計	338,676	317,593
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	-	32,516
資産除去債務	12,305	10,592
その他有価証券評価差額金	382,044	705,338
合併による土地評価差額	558,913	558,913
繰延税金負債合計	953,263	1,307,361
繰延税金負債の純額	614,586	989,767

(前連結会計年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が353,427千円ある。

(当連結会計年度)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が353,427千円ある。

(注) 1 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金及び商品券等回収損失引当金等に係る評価性引当額の減少である。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 2 月29日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	184	170	5,280	-	585,810	591,446
評価性引当額	-	184	170	5,280	-	499,097	504,733
繰延税金資産	-	-	-	-	-	86,712	(2)86,712

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 税務上の繰越欠損金591,446千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産86,712千円を計上している。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	825	-	55,457	524,225	580,508
評価性引当額	-	-	825	-	55,457	447,113	503,396
繰延税金資産	-	-	-	-	-	77,112	(2)77,112

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。
- (2) 税務上の繰越欠損金580,508千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産77,112千円を計上している。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.2
評価性引当額の増減	67.1	22.1
住民税均等割額	2.0	4.4
その他	2.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	16.3

3. 決算日後の法人税等の税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が34.3%から35.1%に変更となる。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、固定資産の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が27,535千円、再評価に係る繰延税金負債が17,634千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が16,449千円、土地再評価差額金が17,634千円それぞれ減少し、法人税等調整額が11,085千円増加する。

(企業結合等関係)
該当事項なし

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社企業グループは、賃貸用店舗および事業用資産の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から55年から60年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	151,566千円	154,900千円
時の経過による調整額	3,334	3,407
期末残高	154,900	158,308

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、石川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有している。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 319,203千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 310,642千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

			前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,167,928	1,160,103
		期中増減額	7,824	7,824
		期末残高	1,160,103	1,152,279
	期末時価		940,014	931,428
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,496,976	6,238,040
		期中増減額	258,936	261,859
		期末残高	6,238,040	5,976,180
	期末時価		7,278,103	7,230,457

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(295,092千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(288,189千円)である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度より、報告セグメントを変更している。セグメント変更の詳細については、「(セグメント情報等) [セグメント情報] 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりである。

なお、前連結会計年度の情報は、セグメント変更後の区分により作成している。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計		
顧客との契約から生じる収益	14,236,195	1,098,356	718,364	347,650	420,942	16,821,508	10,466	16,831,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,986	66,626	-	-	220,844	290,456	4,200	294,656
外部顧客への売上高	14,233,209	1,031,730	718,364	347,650	200,097	16,531,051	6,266	16,537,318

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでいる。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計		
顧客との契約から生じる収益	13,996,124	1,245,510	706,952	338,445	407,854	16,694,887	235,579	16,930,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,079	98,141	-	-	190,384	291,556	204,842	496,398
外部顧客への売上高	13,993,095	1,147,368	706,952	338,445	217,469	16,403,331	30,737	16,434,068

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでいる。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社企業グループでは、上記を基礎とした、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「百貨店業」「ホテル業」「出版業」「飲食業」及び「印刷業」を報告セグメントとしている。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「印刷業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,233,209	1,031,730	718,364	347,650	200,097	16,531,051	6,266	16,537,318	-	16,537,318
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,986	66,626	-	-	220,844	290,456	4,200	294,656	294,656	-
計	14,236,195	1,098,356	718,364	347,650	420,942	16,821,508	10,466	16,831,975	294,656	16,537,318
セグメント 利益又は損失 ()	324,683	129,976	42,219	28,423	18,230	283,580	2,006	285,587	2,500	283,087
セグメント 資産	20,890,123	3,713,225	1,304,319	58,783	343,409	26,309,862	29,038	26,338,901	1,263,741	27,602,643
その他の項目										
減価償却費	600,208	87,324	5,221	55	8,205	701,014	-	701,014	2,469	698,545
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	329,516	11,645	3,300	387	490	345,339	-	345,339	-	345,339

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでいる。

２．(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,500千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額1,263,741千円は、セグメント間の債権債務の消去等 1,331,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,595,033千円である。

３．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務 諸表計上額 （注）3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,993,095	1,147,368	706,952	338,445	217,469	16,403,331	30,737	16,434,068	-	16,434,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,029	98,141	-	-	190,384	291,556	204,842	496,398	496,398	-
計	13,996,124	1,245,510	706,952	338,445	407,854	16,694,887	235,579	16,930,467	496,398	16,434,068
セグメント 利益又は損失 （ ）	115,537	36,841	24,834	12,195	18,502	134,228	10,289	144,518	2,500	142,018
セグメント 資産	19,924,330	3,623,777	1,299,413	54,331	499,879	25,401,733	69,906	25,471,640	1,931,037	27,402,677
その他の項目										
減価償却費	686,916	87,013	5,605	101	10,786	790,423	-	790,423	5,063	785,360
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	797,511	19,145	1,048	845	30,820	849,370	-	849,370	-	849,370

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでいる。

- ２．（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,500千円は、セグメント間取引消去である。
（２）セグメント資産の調整額1,931,037千円は、セグメント間の債権債務の消去等 1,513,678千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,444,715千円である。
３．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

（２）有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項なし

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	799.20円	1 株当たり純資産額	950.19円
1 株当たり当期純利益	116.30円	1 株当たり当期純利益	34.33円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	652,412	192,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	652,412	192,548
期中平均株式数 (株)	5,609,801	5,609,388

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,685,781	4,483,598	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	553,116	921,524	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,126	47,543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,285,085	2,363,537	1.67	2026年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	124,803	160,756	-	2026年～2030年
合計	8,683,912	7,976,959	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を使って算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	377,469	697,758	180,004	180,004
リース債務	47,543	40,912	38,168	20,914

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	154,900	3,407	-	158,308

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,216,147	8,189,950	11,940,165	16,434,068
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	139,420	174,086	155,872	229,963
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	132,074	159,651	126,041	192,548
1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	23.54	28.46	22.47	34.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	23.54	4.92	5.99	11.86

- (注) 1 . 第 1 四半期については、旧金融商品取引法第24条の 4 の 7 第 1 項の規定による四半期報告書を提出している。
2 . 第 3 四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しているが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けていない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,631	1,254,729
受取手形	2 3,674	2 3,018
売掛金	2 1,695,499	2 1,341,114
商品	1,287,212	1,273,931
貯蔵品	13,208	18,667
前払費用	105,173	106,192
未収入金	33,570	70,508
その他	2 296,227	2 272,866
貸倒引当金	1,600	1,200
流動資産合計	5,134,598	4,339,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,771,497	1 5,437,432
車両運搬具	3,729	6,950
工具、器具及び備品	369,175	430,731
土地	1 5,999,996	1 5,999,996
有形固定資産合計	12,144,398	11,875,111
無形固定資産		
ソフトウェア	17,177	384,802
ソフトウェア仮勘定	225,764	-
無形固定資産合計	242,942	384,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,385,155	1 3,230,613
関係会社株式	475,500	475,500
関係会社長期貸付金	2 1,288,000	2 1,268,000
差入保証金	5,230,667	5,177,034
その他	147,751	144,209
貸倒引当金	4,295,310	4,252,510
投資その他の資産合計	5,231,763	6,042,846
固定資産合計	17,619,104	18,302,760
資産合計	22,753,702	22,642,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 40,825	-
買掛金	2 2,519,578	2 2,112,828
契約負債	195,668	192,328
短期借入金	1 3,537,399	1 3,342,498
1年内返済予定の長期借入金	1 491,652	1 840,028
リース債務	25,169	39,350
未払金	108,799	103,389
未払消費税等	22,100	-
未払法人税等	8,735	8,735
未払事業所税	35,200	35,200
未払費用	2 252,957	2 288,707
前受金	93,389	16,245
商品券	710,596	656,762
預り金	2 7,355,834	2 7,351,817
賞与引当金	72,000	84,000
設備関係支払手形	7,266	65,181
商品券回収損失引当金	222,410	206,960
その他	18,248	45,384
流動負債合計	15,717,829	15,389,416
固定負債		
長期借入金	1 2,079,937	1 1,239,909
リース債務	90,604	134,750
繰延税金負債	750,304	1,079,231
退職給付引当金	1,100,455	1,012,111
資産除去債務	148,681	151,952
その他	79,850	79,850
固定負債合計	4,249,832	3,697,805
負債合計	19,967,662	19,087,221

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
その他資本剰余金	443,456	443,456
資本剰余金合計	1,595,438	1,595,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	907,028	1,082,044
利益剰余金合計	907,028	1,082,044
自己株式	595,341	595,540
株主資本合計	2,007,124	2,181,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778,915	1,373,424
評価・換算差額等合計	778,915	1,373,424
純資産合計	2,786,040	3,555,367
負債純資産合計	22,753,702	22,642,589

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2 14,236,195	2 13,996,124
売上原価	7,053,844	6,783,319
売上総利益	7,182,350	7,212,804
販売費及び一般管理費	1 6,764,821	1 6,903,495
営業利益	417,528	309,309
営業外収益		
受取利息	2 10,820	2 10,516
受取配当金	2 63,309	2 72,973
受取賃貸料	2 116,699	2 117,445
長期未回収商品券	116,802	88,930
関係会社事業損失引当金戻入額	12,059	-
雑収入	2 72,306	2 40,250
営業外収益合計	391,998	330,115
営業外費用		
支払利息	2 215,622	2 224,852
減価償却費	115,396	115,281
商品券回収損失引当金繰入額	124,406	122,442
雑損失	2 65,462	2 70,409
営業外費用合計	520,887	532,984
経常利益	288,639	106,440
特別利益		
投資有価証券売却益	229,434	70,431
貸倒引当金戻入額	30,000	40,000
受取保険金	-	20,140
特別利益合計	259,434	130,572
特別損失		
固定資産除却損	31,766	47,627
災害による損失	8,406	-
投資有価証券評価損	7,990	-
特別損失合計	48,163	47,627
税引前当期純利益	499,910	189,385
法人税、住民税及び事業税	8,519	8,735
法人税等調整額	190,653	5,633
法人税等合計	182,133	14,368
当期純利益	682,044	175,016

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	224,983	224,983	595,165
当期変動額							
当期純利益				-	682,044	682,044	
自己株式の取得				-		-	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	682,044	682,044	176
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	907,028	907,028	595,341

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,325,256	475,590	475,590	1,800,846
当期変動額				
当期純利益	682,044			682,044
自己株式の取得	176			176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	303,325	303,325	303,325
当期変動額合計	681,868	303,325	303,325	985,193
当期末残高	2,007,124	778,915	778,915	2,786,040

当事業年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	907,028	907,028	595,341
当期変動額							
当期純利益				-	175,016	175,016	
自己株式の取得				-		-	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	175,016	175,016	198
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	1,082,044	1,082,044	595,540

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,007,124	778,915	778,915	2,786,040
当期変動額				
当期純利益	175,016			175,016
自己株式の取得	198			198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	594,508	594,508	594,508
当期変動額合計	174,818	594,508	594,508	769,326
当期末残高	2,181,942	1,373,424	1,373,424	3,555,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～60年

車両及び運搬具 5年

器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理している。

(4) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。

５．収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりである。

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、百貨店業を主たる事業としており、商品の引渡時点において総額で収益（売上高）を計上している。

なお、消化仕入等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益（営業収入）を計上している。また、当社は会員顧客向けのポイント制度を採用しており、商品の購入に応じて付与するポイントは、将来当社における商品購入時に利用することができるため、付与したポイントを履行義務として識別し、契約負債に計上している。取引価格は、ポイントの利用及び失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分している。ポイントの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識している。なお、取引の対価は履行義務を充足してから短期の内に受領し、重要な金融要素は含んでいない。

（重要な会計上の見積り）

関係会社への貸付金の評価

- ・当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
長期貸付金	1,288,000	1,268,000
貸倒引当金	720,010	720,010

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社への貸付金は、その全額が株式会社金沢ニューグランドホテルに対するものであるが、その回収期間が長期にわたること、及び過去に条件緩和を行ったことにより回収可能性に不確実性が認められたことから、株式会社金沢ニューグランドホテルの財政状態及び返済能力により回収可能性を評価し、貸倒引当金を計上している。

回収可能性の判断の基礎となる長期経営計画の主要な仮定は、客室稼働率及び客単価の変動とそれに伴うレストラン部門売上高の増減である。しかしこれらは金沢市のインバウンドを含む観光需要の動向に大きく影響を受け、経営者の判断及び不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性

- ・当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を記載している）	201,301	195,264

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。当該見積りは、将来の需要予測や市場動向などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生する課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)
該当事項なし

(表示方法の変更)
該当事項なし

(会計上の見積りの変更)
該当事項なし

(追加情報)
該当事項なし

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
建物	5,706,945千円	5,382,178千円
土地	5,871,579	5,871,579
投資有価証券	1,374,014	2,181,320
計	12,952,538	13,435,077

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期借入金	4,029,051千円	4,182,526千円
長期借入金	2,079,937	1,239,909
計	6,108,988	5,422,435

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	7,835千円	9,179千円
長期金銭債権	1,288,000	1,268,000
短期金銭債務	7,358,136	7,371,890

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
(株)金沢ニューグランドホテル	748,382千円	741,100千円

下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っている。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
(株)大和カーネーションサークル	3,262,000千円	3,278,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
広告宣伝費	388,082千円	372,395千円
販売手数料	518,572	581,508
貸倒引当金繰入額	97,500	580
給料及び手当	1,438,828	1,470,329
賞与引当金繰入額	24,000	12,000
退職給付費用	56,141	48,592
賃借料	815,729	866,132
減価償却費	488,012	574,906
水道光熱費	730,033	782,438

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,986千円	3,029千円
営業費用	1,030,689	1,242,186
営業取引以外の取引による取引高	195,202	195,639

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	275,500	275,500
関連会社株式	200,000	200,000

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,412千円	31,981千円
退職給付引当金	377,456	347,154
貸倒引当金繰入限度超過額	1,611,467	1,597,776
減損損失	179,929	179,929
繰越欠損金	170,379	155,195
商品券回収損失引当金	76,286	70,987
その他	399,357	393,162
繰延税金資産小計	2,842,289	2,776,187
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	159,845	148,410
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,481,142	2,432,512
評価性引当額	2,640,987	2,580,922
繰延税金資産合計	201,301	195,264
繰延税金負債		
資産除去債務	10,647	10,243
その他有価証券評価差額金	382,044	705,338
合併による土地評価差額	558,913	558,913
繰延税金負債合計	951,605	1,274,496
繰延税金負債の純額	750,304	1,079,231

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金及び商品券回収損失引当金等に係る評価性引当額の減少である。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	3.1
住民税均等割額	1.7	4.6
評価性引当額の増減	71.4	31.1
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	7.0

3 . 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が34.3%から35.1%に変更となる。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が29,486千円増加し、その他有価証券評価差額金が16,451千円減少、法人税等調整額が13,035千円増加する。

（企業結合等関係）
該当事項なし

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（重要な後発事象）
該当事項なし

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,771,497	196,932	10,340	520,656	5,437,432	13,950,989
	車両及び運搬具	3,729	4,812	0	1,590	6,950	20,435
	工具、器具及び備品	369,175	130,806	871	68,379	430,731	850,722
	土地	5,999,996	-	-	-	5,999,996	-
	計	12,144,398	332,551	11,211	590,626	11,875,111	14,822,148
無形固定資産	ソフトウェア	17,177	464,959	1,045	96,289	384,802	-
	ソフトウェア仮勘定	225,764	335,057	560,822	-	-	-
	計	242,942	798,971	560,822	96,289	384,802	-

(注) 1. 「減価償却累計額」には減損損失累計額を含めて記載している。

2. 建物の「当期増加額」のうち、主なものは香林坊店売場改装による増加85,661千円および富山店売場改装による増加59,522千円である。

3. ソフトウェア仮勘定の「当期増加額」のうち、主なものは基幹システムへの投資による増加460,514千円である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,296,910	580	43,780	4,253,710
賞与引当金	72,000	84,000	72,000	84,000
商品券回収損失引当金	222,410	122,442	137,892	206,960

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	-
公告掲載方法	2006年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなる。 「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 公告掲載URL (http://www.daiwa-dp.co.jp/)
株主に対する特典	2月末日現在100株以上の株主に対し、現金のお買物に限り、年間ご利用限度額の範囲内で10%を割引する「大和株主様ご優待カード」を送付する。 年間ご利用額については、100株から500株未満の保有の株主に30万円付与し、以後保有株式数に応じ、年間ご利用限度額が加算され、3,000株以上220万円を限度とする。 その他の特典として、本人および同伴者1名様に限り、大和各店で開催される有料文化催事入場を無料とする。 なお、カードの有効期限は1年間とする。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。
- 2 2017年5月25日開催の第101期定時株主総会において、同年9月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年5月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日北陸財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

（第109期中）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月11日北陸財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年5月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月29日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 尾 川 克 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 南 波 洋 行
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社金沢ニューグランドホテルの固定資産の減損会計	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2025年2月28日現在、連結貸借対照表上に有形固定資産15,595,704千円及び無形固定資産393,592千円を計上している。このうち、株式会社金沢ニューグランドホテルの有形固定資産3,163,261千円及び無形固定資産4,854千円について、営業損失を継続して計上しているため減損の兆候があると判断している。しかし減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、会社が作成した長期経営計画を基礎とし、当該計画で策定されている期間を超える期間については、金沢市のホテル客室数の増加に伴う競争や設備の老朽化より、収益性は長期的には一定率で逦減するものとして算定している。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）において関連する開示を行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる長期経営計画の主要な仮定は、宿泊部門売上高の客室稼働率及び客単価の変動とそれに伴うレストラン部門売上高の増減である。しかしこれらは金沢市のインバウンドを含む観光需要の動向に大きく影響を受け、経営者の重要な判断及び不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社金沢ニューグランドホテルの固定資産の減損について検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定に係るプロセスを理解し、内部統制のデザインと業務への適用を評価した。 ・ 長期経営計画が取締役会で承認されていることを確かめた。 ・ 減損損失の認識の判定において利用されている将来キャッシュ・フローについて、長期経営計画を基礎として策定されていることを確かめた。 ・ 過年度に策定された長期経営計画と実績を比較し、計画の見積りプロセスの有効性を評価するとともに、当連結会計年度末における会社の見積方法への影響を検討した。 ・ 長期経営計画の主要な仮定である客室稼働率及び客単価の変動とそれに伴うレストラン部門売上高の増加について、会社及び子会社の経営者と議論した。 ・ 長期経営計画の主要な仮定である客室稼働率及び客単価の変動は、金沢市のインバウンドを含む観光需要の動向に影響を受けることから、当該動向について利用可能な外部データと比較し、客室稼働率及び客単価と整合していることを確かめた。 ・ 将来キャッシュ・フローの基礎となる長期経営計画において策定されている期間を超える期間について一定率で逦減するものとして算定されている収益性の低下について、金沢市のホテル客室数の増加に伴う影響や過年度実績の推移より検討した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りに反映されている土地の正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価額について、監査証拠として利用する情報としての適合性と信頼性を評価するため、経営者が利用した外部の専門家である不動産鑑定士の適正、能力及び客観性を評価した。 ・ 以下の感応度分析を実施し、減損損失を認識するかどうかの会社の判定の妥当性を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> - 将来の売上高の成長率を変化させた場合の将来キャッシュ・フローの総額への影響の分析 - 翌連結会計年度以降に長期経営計画の売上高が未達となった場合における将来キャッシュ・フローの総額への影響の分析

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大和が2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立し

ており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5 月29日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 尾 川 克 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 南 波 洋 行
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2024年3月1日から2025年2月28日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社金沢ニューグランドホテルに対する貸付金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年2月28日現在、貸借対照表上に関係会社長期貸付金1,268,000千円及び対応する貸倒引当金720,010千円を計上しており、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、その全額が子会社である株式会社金沢ニューグランドホテルに対する貸付金である。</p> <p>会社は株式会社金沢ニューグランドホテルに対する関係会社長期貸付金については、その回収期間が長期にわたること、及び過去に条件緩和を行ったことにより回収可能性に不確実性が認められることから、株式会社金沢ニューグランドホテルの財政状態及び返済能力により回収可能性を評価し、貸倒引当金を計上している。</p> <p>会社は関係会社長期貸付金の回収可能性を判断するに当たり、貸付先の株式会社金沢ニューグランドホテルが策定した長期経営計画に基づく返済計画を基礎としている。</p> <p>関係会社長期貸付金の回収可能性の判断の基礎となる長期経営計画の主要な仮定は、宿泊部門売上高の客室稼働率及び客単価の変動とそれに伴うレストラン部門売上高の増減である。しかしこれらは金沢市のインバウンドを含む観光需要の動向に大きく影響を受け、経営者の重要な判断及び不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社である株式会社金沢ニューグランドホテルに対する関係会社長期貸付金の評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期経営計画が取締役会で承認されていることを確かめた。 ・ 関係会社長期貸付金の回収可能性の判断において利用されている将来キャッシュ・フローについて、長期経営計画を基礎として策定されていることを確かめた。 ・ 過年度に策定された長期経営計画と実績を比較し、計画の見積りプロセスの有効性を評価するとともに、当事業年度末における会社の見積方法への影響を検討した。 ・ 返済計画に基づいて、返済が行われていることを確かめた。 ・ 長期経営計画の主要な仮定である客室稼働率及び客単価の変動とそれに伴うレストラン部門売上高の増加について、会社及び子会社の経営者と議論した。 ・ 長期経営計画の主要な仮定である客室稼働率及び客単価の変動は、金沢市のインバウンドを含む観光需要の動向に影響を受けることから、当該動向について利用可能な外部データと比較し、客室稼働率及び客単価と整合していることを確かめた。 ・ 将来キャッシュ・フローの基礎となる長期経営計画において策定されている期間を超える期間について一定率で逡減するものとして算定されている収益性の低下について、金沢市のホテル客室数の増加に伴う影響や過年度実績の推移より検討した。 ・ 以下の感応度分析を実施し、貸付金の回収可能性に係る会社の判断の妥当性を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> - 将来の売上高の成長率を変化させた場合の将来キャッシュ・フローの総額への影響の分析 - 翌事業年度以降に長期経営計画の売上高が未達となった場合における将来キャッシュ・フローの総額への影響の分析

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。